

# 〈1〉 EU の経済安全保障強化策をめぐって

信州豊南短期大学教授・前国立国会図書館専門調査員 山口 和人

- I EU の経済安全保障強化策の目的及び概要
- II REsourceEU アクションプランの概要
- III EU の経済安全保障戦略とドイツの対中国戦略

## はじめに

2025年12月3日、欧州委員会(European Commission)と外交・安全保障政策上級代表(High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy)は、「EUの経済安全保障の強化」と題する共同コミュニケーション<sup>1</sup>(以下、「共同コミュニケーション」という)を、EUの立法機関である欧州議会及び閣僚理事会(EU理事会)に対して送付し、これを公表した。この文書は、2023年6月20日付で欧州委員会と外交・安全保障政策上級代表とが初めて公開したEUの経済安全保障戦略<sup>2</sup>の3つの基本原則(EUが直面しているリスクに対処するた

めの、EUの競争力の**促進(Promoting)**、一連の現存する又は新しいツールによるEUの経済安全保障の**防衛(Protecting)**、信頼できるパートナーとの**提携(Partnering)**の基本原則)を基礎としつつ、その実効性を高めるために、既存の法的、政策的手段を従来よりも一層、積極的、能動的に使用すること、現時点でのEUにとってのハイリスク分野を特に指定して、リスク軽減の諸方策を提示すること、そして、今後EUが新たに打ち出す諸政策について述べている。(以下、太字は原文のとおり、下線は筆者によるものである)

また同じ2025年12月3日、欧州委員会は、レアアース等の重要原材料供給の確保、第三国に対する依存度の軽減及び競争力の向上を内容とするEUのアクションプランであるREsourceEU-actionplan<sup>3</sup>(以下「アクションプラン」という)を公表し、欧州議会、閣僚理事会、欧州経済社会委員会及び地域委員会にこれを送付した。前記共同コミュニケーションとアクションプランとは形式上別個のものであり、

<sup>1</sup> European Commission and High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy, Joint Communication to the European Parliament and the Council-Strengthening EU economic security, Brussels, 3. 12. 2025 JOIN(2025)977 final.

<sup>2</sup> European Commission and High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy, Joint Communication to the European Parliament and the Council on “European economic security strategy,” Brussels, 20.6.2023, COM (2023) 20 final.

<sup>3</sup> European Commission, Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions, REsourceEU Action Plan, Accelerating our critical raw materials strategy to adapt to a new reality, Brussels, 3.12.2025, COM (2025) 945 final.

発出者も名宛人である機関も異なるが、欧州委員会の広報資料<sup>4</sup>ではアクションプランは経済安全保障の新たな強化策に基づく最初の主要提案と位置付けられている。特にこのアクションプランにおいて、EUが2024年4月11日に制定した重要原材料法<sup>5</sup>の規定を2030年までに実施し、重要原材料の調達を特定国に依存することから脱却する道筋が財源を含めて具体化されている。日本のエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の経験を参考にして重要原材料の調達を効率的に行うための「欧州重要原材料センター(The European Critical Raw Materials Centre)」の設立(2026年初頭予定)をはじめ、重要原材料の調達先を多角化するための各種プロジェクトとその財政的裏付けが具体的に示されている。そのため、ここでは、共同コミュニケーションとアクションプログラム両者の内容を併せて紹介する。

最後に、EUの最有力な構成国であるにもかかわらず、貿易、投資及び重要原材料の調達における対中依存度が大きいドイツに焦点を当て、2025年5月に成立したメルツ政権(キリスト教民主同盟CDU、同社会同盟CSU及び社会民主党SPDの連立政権)が、この問題をどのように解決しようとしているのか、EUの経済安全保障戦略との関連で明らかにすることとしたい。

## I EUの経済安全保障強化策の目的及び概要

### 1. 導入

まず共同コミュニケーションの冒頭では次のような現状認識が示されている。少し長くなるが、冒頭部分の全文を紹介する。「**戦略目標を推進するために経済的手段をますます頻繁に、かつターゲットを絞り用いることが、今日の地政学的風景の決定的特徴となっている。破壊的な関税及び依存を武器にする**

ことから、貿易障壁措置のほしいままの設定に至るまで、主要なプレイヤーは、彼らの戦略的及び地政学的目標を追求するために経済的手段を用いており、それがEUの安全保障、公共秩序及び経済をリスクにさらしている。」「EUの経済安全保障に対するリスクは、新しいものではないものの、近年強度を増している。脆弱性は今やより可視的となり、より圧迫的となり、より見渡すことが困難となっている。」

「これらのリスクとしては、次の点が挙げられる。  
- 破壊的な貿易措置及び依存を武器とする輸出制限により特徴づけられる**世界貿易と投資環境における増大する不安定性**

- 重要なサプライチェーンやテクノロジーをターゲットにし、我々の産業基盤を掘り崩し、一部は(国の補助を受けた過剰生産能力といった)新たな依存を創り出す、**略奪的慣行の増殖**

- ロシアの**ウクライナに対する継続的な侵略戦争**の過程における、及び複合的攻撃の増大を含む、安全保障環境の継続的な劣化」

「2023年の**ヨーロッパ経済安全保障戦略**は、これらの挑戦に対するEUの初動の反応を設定した。当該戦略は、リスクアセスメントに基づく、一連の行動のアウトラインを描いたものであり、競争力の**促進**、リスクに対する**防御**、及び我々の利害を共有する人々との**連携**を強化するものである。これら3つの柱は、依然として我々の経済安全保障のアプローチの中心であり、欧州委員会は、構成国と共にこれらの柱をあらゆる政策判断及び行動に統合するよう努める。さらに、経済安全保障は、EUがその価値、原理及びEU市民のウェルビーイングを維持し、かつ我々の経済的独立性を強化するために必須のものである。」

「しかしながら、2023年の戦略策定以降、EUにとって、より大きな大胆さ、スピード及び団結をもって行動する必要性がますます増大してきた。このコミュニケーションは、EUの諸手段を一それらの本

<sup>4</sup> Commission announces strategic approach to strengthen Europe's economic security 欧州委員会ウェブサイト [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_25\\_2889](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_2889)

<sup>5</sup> 「重要原材料法」とは法律ではなくEU構成国に直接適用され、構成国の国内法に優位する効力を持つEU規則である。正式名称は、Regulation (EU) 2024/1252 of the European Parliament and of the Council of 11 April 2024 establishing a framework for ensuring a secure and sustainable supply of critical raw materials and amending Regulations (EU) No 168/2013, (EU) 2018/858, (EU) 2018/1724 and (EU) 2019/1020

来の政策対象を補完しつつEUの経済安全保障をサポートするために、より戦略的かつ積極的に用いることのアウトラインを描くものであり、EUの経済安全保障は、EUが、より広い世界との間のEUの経済的関係と結びついた潜在的又は顕在的脅威を予見し、排除し、これに対処することにより、その他の対象と並んで、強力かつダイナミックで、強靱な経済を通じて安全を確保する能力に関わるものである。EUは、特に、重要テクノロジー、産業及びサービスに関わる優位を確保することにより、これを行うことができる。このことは、後手の対応から我々のツールボックスのより積極的かつシステムティックな展開へというパラダイムシフトを反映している。さらに、一定の場合には、EU、その構成国及び産業界が、脆弱性の低減、全体の安全保障の強化という利益のために経済的コストを受け入れる用意をすることがますます必要となるであろう。」

「行動への呼びかけは、情報の収集、モニタリング及び分析並びに生じつつある脅威を予見する能力の向上、第三国がEUの依存性を武器とすることの排除、我々がそのような依存性を武器とする可能性のある第三国にさらされることを減らすこと、並びに我々のデリスキング行動を掘り崩そうとする努力を阻止することを含む。」

「重要なのは、この行動への呼びかけはまた、とりわけ、EUの単一市場、我々のテクノロジー面及び産業面の能力の比類のない重要性、並びにEUの資金及び諸プログラムへのアクセスに関する意味でのEUの強化のために活動する必要性をも認めるものであるということである。このことは、EUの経済的機会及び他者がEUに依存する分野を確認することを含む。それゆえ、このコミュニケーションは、**統合された、政府及びビジネス界全体のアプローチ、ガバナンスの改善、志を同じくするパートナーとの一層密接な協力、並びに適切な場合には、共同の行動を正当なものとする。**このコミュニケーションは、包括的な「EUの準備戦略」(EU Preparedness Union Strategy)<sup>6</sup>を補完するものである。EUの経済安全保

障は、構成国の経済安全保障により支えられる。それはまた、本質的に、EUの世界とのより広い関係、従って共通の外交安全保障政策とリンクしているのであり、この共通政策は、言明された対象を支えるため、より体系的に用いられることになる。」

以上の認識に立って、新たな経済安全保障戦略が展開される。まず、セクション2においては、EUが現在有する法的、政策的ツールが、6つの領域に分けて紹介される。次にセクション3においては、リスクに基づく分析に依拠して、優先的に対応すべき6つのハイリスク分野に焦点を当て、EUの有するツールを適用して、いかにしてそれらが改善されるのか、概要が示される。最後にセクション4においては、今後行われる予定のEUの経済安全保障を強化するための行動について説明が行われている。

## 2. 経済安全保障に対する積極的アプローチ

セクション2の冒頭では、次のように述べられている。

「EUは、その経済安全保障に資する広範なツールを有する。今やEUは、それらをより**戦略的に、効率的に、かつ積極的に**用いて、その経済安全保障を強化しなければならない。

これらのツールの大多数は、もともと経済安全保障を念頭に発展したものではないが、にもかかわらず、それらは、EUの経済安全保障上の目標を達成することに高度の関連を有するものである。EUの経済安全保障を進めるため、欧州委員会は、構成国と協議の上、これらのツールを次の通り展開する。」

・**貿易及び競争に関するツール**は、EUがリスクにさらされることを減らし、この目標が掘り崩されることを阻止するため用いられる。このことは、多角化の機会、それによりEUの貿易合意のもとにある我々の広義のセキュリティを拡大すること、関税

<sup>6</sup> 欧州委員会と外交・安全保障政策上級代表が2025年3月26日に共同で採択した「立ち現れつつある脅威及び危機を防ぎ、これらに対処するための準備戦略」をいう。欧州委員会ウェブサイト [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_25\\_856](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_856) 全文は、European Commission and High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy, Joint Communication to the European Parliament, the European Council, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions on the European Preparedness Union Strategy, Brussels, 3. 26. 2025, JOIN(2025) 130 final.